

報道機関各位

経済成長フォーラム

「企業の農業参入促進」のための提言

大田弘子元経済財政担当相を座長とする有識者会議「経済成長フォーラム」（事務局：公益財団法人 日本生産性本部）は、この度、『企業の農業参入促進』のための提言～参入規制の緩和と製造業の生産手法導入を～と題する提言を取りまとめ発表した。同提言では、企業の農業参入を加速するためには、農業生産法人の構成員要件や事業要件を今後1～2年以内に撤廃すべきであること、土地のリース方式以外に企業の選択肢を増やすためには、一般企業の農地所有を今後5年以内に実現すべきことなどを提言している。具体的には下欄のとおり。

1. 短期的政策【今後1～2年以内に実現すべき政策】

提言1 農業生産法人の構成員資格の撤廃

提言2 農業参入しようとする小規模なベンチャー企業に対する農業生産法人の構成員要件の撤廃

提言3 農地リース方式の業務執行役員要件の撤廃

提言4 農地中間管理事業の企業参入を促すための改革

①一般企業の要望を反映させた人・農地プランの策定

②農地中間管理機構の農地の借受け・貸付けの透明性の確保

提言5 農業生産法人の事業要件の撤廃

提言6 若者が働きやすい職場を実現するための農業参入促進

2. 中期的政策【今後5年以内に実現すべき政策】

提言7 継続的な営農が見込まれる全参入企業に対する農業生産法人の構成員要件の撤廃

提言8 一般企業の農地所有の実現

《経済成長フォーラム・メンバー》

大田 弘子 政策研究大学院大学教授（座長）

高橋 進 (株)日本総合研究所理事長

金丸 恭文 フューチャー7-キョウト(株)代表取締役会長兼社長

八田 達夫 (公社) 経済同友会政策分析センター長

山下 一仁 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

富山 和彦 (株)経営共創基盤代表取締役 CEO

新浪 剛史 (株)ローソン取締役会長

本間 正義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

本フォーラムはこの提言をもとに、6月27日、都内でシンポジウムを開催する（プログラムは別紙）。このシンポジウムでは、大田座長のほか、規制改革会議農業WG 座長の金丸恭文フューチャーアーキテクト会長、産業競争力会議農業分科会主査の新浪剛史ローソン会長などが企業の農業参入促進に向けた討論を行う。

（お問合せ先）経済成長フォーラム事務局・（公財）日本生産性本部・公共政策部

担当： 内山・木内・有泉 TEL.03-3409-1137 FAX.03-3409-2810

（同日配付記者クラブ）経済団体記者会、農政クラブ、農林記者会、内閣府記者クラブ